

2 互助会等に対する公費支出の見直し状況

(1) 見直し状況

県内で平成 17～令和 3 年度において何らかの見直しを実施した市町村は 62 団体（全団体）です。その結果、互助会等に対する公費支出を全廃した市町村は 45 団体、全体の 72.6%となり、全国の 36.3%を大きく上回っています。

	H17～R3 年度に互助会等 に対する公費支出を 見直した団体数	互助会等に対する公費支出を 全廃した団体数 (%)
県内市町村 (さいたま市を除く)	62 / 62 団体	45 / 62 団体 (72.6%)
全国市区町村 (指定都市を除く)	1717 / 1,721 団体	625 / 1,721 団体 (36.3%)

※ 各市区町村の首長部局における互助会等に対する公費支出の見直し状況を示している。

(2) 見直し内容

多くの市町村では、互助会等に対する公費支出の削減をはじめとする見直しが進められています。

(単位：団体)

見直し内容 区分		互助会等に対する公費支出 の見直し		互助会等が行う個別事業に 対する公費支出の見直し		互助会等に 対する補助 等の方式見 直し ※3
		公費支出の 廃止※1	公費支出の 削減	公費支出の 廃止 ※2	公費支出の 削減	
県内市町村 (さいたま市を除く)	R2 年度	1	4	0	1	0
	R3 年度	1	1	0	1	0
全国市区町村 (指定都市を除く)	R2 年度	7	49	21	6	2
	R3 年度	12	45	3	12	3

※1 各市区町村の首長部局における互助会等に対する公費支出の見直し内容を示している。

※2 市区町村の中には複数の互助会に加入している団体があり、一部の互助会についてのみ公費支出を廃止した団体も含んでいる。

※3 例えば、実施していた個別事業の廃止や、会員からの掛金のみによる事業への変更など。

※4 例えば、包括補助方式（互助会等の実施事業全体に補助）から事業補助方式（対象事業を特定して補助）への変更など。

※5 令和2年度は決算数値、令和3年度は予算数値。

※6 県内市町村別の内訳は、参考資料別表2。